

高知県商工団体連合会 NO.1141(56-38)

〒780-8035 高知市河ノ瀬町33

TEL088-832-4838 FAX088-832-3126

Eメール kosityoren@citrus.ocn.ne.jp

ホームページ <http://kosityoren.jp>

このニュースはホームページでもご覧になれます

# 高商連ニュース

## 全国会長会議までに読者100人を増やそう！ 各民商は読者・会員で前回総会時現勢突破をめざそう



全商連第56回総会から1年の折り返しとして、5月24日・25日に、全国会長会議が開催されます。  
会勢前進への展望を切り開くとともに、総会スローガンで掲げた「大軍拡・改憲阻止！消費税減税、インボイス廃止！平和と商売を守る」の大きな運動を展開しましょう。  
要求運動と組織建設を一体とした取り組みの教訓を持ち寄り、分散会も行われます。  
会長会議では、①会員現勢で、全商連第56回総会時現勢を突破した組織、②読者現勢で、全商連第56回総会時現勢を突破した組織、③消費税減税・インボイス廃止の統一署名で、24年8月末の会員比5人分を集めた組織を顕彰します。  
県連常任理事会では、100人の読者を増やして会長を会議に送り出そうと確認しました。仲間増やしに、署名に、力を尽くしましょう。

### 全国業者青年経営実態アンケート にご協力ください

全商連青年部協議会は6月9日(月)に省庁・議員要請を予定しています。消費税・インボイスへの対応、物価高騰による経営の圧迫など、困難を抱える業者青年の実態を政府に伝え、減税や業者青年支援策の拡充を求めます。より多くの業者青年の生の声と実態、切実な要望をアンケートで集め、政治を変える力にします。

#### ●実施方法

【対象】 会内外の業者青年(40歳未満)を対象

【目標】 全国で5000人以上を集める  
高知県35人

【記入方法】 下記のQRコードから、ご回答ください

※5分ほどで回答できます



### 消費税減税・インボイス廃止署名 1会員5人分をめざします

「消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める請願」署名を全国会長会議(5/24・25)までに1会員5人分を集め、消費税問題を参院選の一大争点に押し上げましょう。

#### 5人分達成のために

- 全会員が参加しましょう
- 50人チャレンジャー、100人チャレンジャーを組織しましょう
- 読者の方にも協力を呼びかけましょう
- 農民、婦人、労働組合など交流、つながりのある団体に協力を呼びかけましょう

ビキニデーin高知2025 被災者フォーラム室戸  
5月10日(土) 13:00~16:30 オンライン予定  
全体企画<室戸市保健福祉センターやすらぎ>

記念講演・市田真理さん(第五福竜丸展示館学芸員)  
元船員、関係者との交流

5月11日(日) 9:00~12:00

分科会<室戸市保健福祉センターやすらぎ>

・「核被災の真相究明と保証を求める」分科会

・「地域から平和をつくっていく」分科会

参加費2000円(オンライン参加1000円)

主催:「ビキニデーin高知」実行委員会

憲法施行78周年・県民のつどい  
東北アジアに平和の構築を一周辺諸国との協調と向き合い方—  
羽場久美子さん(青山学院大学名誉教授)

4月27日(日) 14:00~16:00

高知城ホール 参加費1000円(大学生以下無料)

主催:2025年憲法集会実行委員会

#### 治安維持法施行100年 「憲法は希望」

白神優理子講演(弁護士/八王子合同法律事務所所属)

4月26日(土) 14:00~16:00

自由民権記念館民権ホール 参加費1000円

主催:治安維持法国際同盟高知県本部

商工新聞(3/31)の下本節子さんの手記  
を転載(連載)します  
**核兵器禁止条約**

#### 締約国会議を傍聴①

「核兵器禁止条約を前進させるのは、被爆者や核実験被害者ら当事者の熱気や市民の声だと確信した」。核兵器禁止条約第3回締約国会議が3/7日、米ニューヨークの国連本部で開かれ、高知民主商工会(民商)会員の節子さん(74)が初参加しました。節子さんは、米国が実施したビキニ環礁付近の水爆実験で被ばくした高知の元マクロ漁船船員の遺族で、「ビキニ被ばく船員訴訟・原告団長」として被災船員の救済を求めています。下本さんから手記を寄せていただきました。

1954年3/5月、米国がマーシャル諸島のビキニ環礁とエニウェトク環礁で6回の水爆実験を行いました。第五福竜丸が命懸けで日本に帰って来ましたが、ビキニ周辺では、たくさんの漁船が漁をしていました。放射能に汚染された魚を廃棄した船は、記録に残っているだけでも、延べ千隻です。高知県室戸港を母港とするマグロ漁船で働いていた私の父も、被災しました。しかし、その年の12月には日米両政府の政治決着によって、200万円の見舞金と政治取引で、この事件は「終わったこと」にされてしまいました。何年後かに、たくさん船員が、被ばくが原因としか思えない白血病や、がんなどで若くして亡くなっています。高知県の船員や遺族は2016年から、船員保険(労災)の申請と被災船員を放置した日本政府の責任を問う裁判を続けています。



原水協の企画で「ビキニ被ばく船員訴訟」について発言する下本さん(左から2人目)